

青少年教育施設におけるボランティア活動の現状と課題

青山 鉄兵
(桐蔭横浜大学)

【要旨】

本論文では 2006 年に社会教育計画研究会が実施した社会教育施設におけるボランティア活動に関する調査の結果をもとに、1998 年に行われた前回調査や、他の社会教育施設との状況の違いもふまえつつ、青少年教育施設におけるボランティア活動の現状と課題について検討する。具体的には、①1998 年の調査結果との比較を通じた近年の動向、②他の社会教育施設との比較を通じた青少年教育施設のボランティア活動の特徴、③近年の施設運営の形態の変化とボランティアの関係、の 3 点について明らかにする。

1. はじめに

社会教育計画研究会（代表：鈴木真理）では、2006 年の 3～4 月および 7～9 月にかけて、全国の社会教育施設（図書館、博物館、生涯学習センター、青少年教育施設、女性施設）に対し、施設におけるボランティア活動に関する調査を行った¹⁾。この調査は、1998 年に社会教育施設ボランティア研究会（代表：鈴木真理）が行った調査（以下「前回調査」とする）²⁾の継続調査としての側面ももつもので、近年の社会教育施設におけるボランティア活動の状況を踏まえ、今後のボランティア活動の推進のあり方を探ることを主な目的とするものであった。

本論文では、この調査の青少年教育施設に関する結果を取り上げ、前回調査や他の社会教育施設との違いも意識しながら、青少年教育施設におけるボランティア活動やその支援のあり方について検討を行う。社会教育施設におけるボランティア活動への注目がなされるようになって久しいが、青少年教育施設におけるボランティア活動はいまや施設運営の重要な要素になっていると言えよう。青少年教育施設におけるボランティア活動の現状を把握し、今後の課題について検討を行うことが、本論文の目的である。

具体的には、以下の順に論を進める。2 章では、前回調査と今回の調査の結果を比較し、青少年教育施設におけるボランティア活動の近年の動向について検討する。次に 3 章では、青少年教育施設と他の社会教育施設の調査結果を比較し、青少年教育施設におけるボランティア活動の特徴について検討する。4 章では、青少年教育施設運営における近年の動向をふまえ、施設運営とボランティアとの関係について検討する。各章でのデータおよび記述は、原則として先述の 2 つの調査結果に基づいている。調査および調査結果の詳細については、各調査報告書を参照されたい。

2. 青少年教育施設におけるボランティア活動の近年の動向

前回調査の結果と今回の調査の結果を比較した際に見られる、1998 年時点と 2006 年時点での状況の主な変化としては、以下の 3 点を挙げることができる。

(1) 公立施設におけるボランティアの受け入れ率の低下

第1の変化は、公立施設においてボランティアを受け入れている施設の割合が低下していることである。今回の調査では、青少年教育施設におけるボランティアの受け入れ率は、全体で57.8%であった。設置主体別に見ると国立が100.0%、県立で71.7%、政令市立で66.0%、市立で38.5%となっており、設置主体ごとの差が大きくなっている。前回調査（集計は国立と県・政令市・市立の2カテゴリーのみであった）の結果と比較すると、国立では前回同様の結果であるのに対して、県・政令市・市立では受け入れを行っている施設の割合が約10ポイント低下している（前回調査64.2%→今回調査55.3%）。[第1表]

ボランティアの受け入れ率の変化については、①前回調査と同条件ながら調査対象施設数が大きく異なることや、②ボランティアを受け入れている施設の約2割が前回調査以降にボランティアの受け入れを開始していること等を踏まえると、一概にボランティアの受け入れの後退とは言い切れないが、少なくとも他の社会教育施設で見られたような、ボランティアの受け入れ率の上昇といった状況は見られない。

第1表 設置主体別・ボランティアの受け入れ状況

・2006年

	国立		県立		政令市立		市立		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
受け入れている	29	100.0%	147	71.7%	31	66.0%	89	38.5%	296	57.8%
受け入れていない	-	-	58	28.3%	16	34.0%	142	61.5%	216	42.2%
計	29	100.0%	205	100.0%	47	100.0%	231	100.0%	512	100.0%

・1998年

	国立		県・政令市・市立		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
受け入れている	23	100.0%	136	64.2%	159	67.7%
受け入れていない	-	-	76	35.8%	76	32.3%
計	23	100.0%	212	100.0%	235	100.0%

出典：青山鉄兵「青少年教育施設におけるボランティア活動の現状」（社会教育計画研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告2006-』、2008）p.48 および小川誠子「青少年教育施設におけるボランティア活動の現状」（社会教育施設ボランティア研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告1998』、1998）pp.42-45.

(2) 今後の受け入れに消極的な施設の増加

第2の変化は、現在ボランティアの受け入れを行っていない施設の中で、今後の受け入れに消極的な施設が増加していることである。ボランティアの受け入れを行っていない施設への質問で、今後の受け入れが「検討課題になっている」と答えた施設は前回調査よりも約20ポイント低下し（38.2%→19.2%）、一方で「受け入れる予定はない」と答えた施設は約20ポイント上昇している（44.7%→66.7%）³⁾。前回調査で受け入れに前向きであった施設では導入が一段落したと考えられ、今後受け入れを行う施設の割合が大きく増加することは考えにくいと言える。

(3) 公立施設のボランティア活動の規模の2極化

第3の変化は、ボランティア人数が国立施設では拡大傾向にあり、公立施設では2極化傾向にあることである。今回の調査では、施設におけるボランティアの人数については、国立の8割弱の施設が50人以上であった。前回調査では50人以上の施設は7割弱となっ

ており、前回調査以降国立施設では、活動するボランティアの人数が全体的に増加したと考えられる。一方、公立施設においては、県立・政令市立・市立のそれぞれにおいて、7割程度の施設が50人以下となっているが、公立施設全体では「1-20名」が40.8%、「21-50名」が33.0%、「51-100名」が15.0%、「101名以上」が8.2%となっており、前回調査よりも「1-20名」「101名以上」の割合が上昇し（34.6%→40.8%、6.6%→8.2%）、「21-50名」「51-100名」の割合が減少している（41.9%→33.0%、16.9%→15.0%）。[第2表]

ボランティアの人数はボランティア活動の充実ぶりを直接示すものではないが、ここではボランティア活動の規模が、国立施設では拡大傾向にあるのに対し、公立施設では拡大した施設と縮小した施設の双方に2極化している可能性を指摘することができる。

第2表 設置主体別・ボランティアの人数

・2006年

	国立		県立		政令市立		市立		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1-20名	1	3.5%	61	41.5%	9	29.3%	39	43.8%	110	37.2%
21-50名	4	13.8%	47	32.0%	12	38.7%	29	32.6%	92	31.1%
51-100名	12	41.4%	23	15.7%	5	16.1%	12	13.5%	52	17.6%
101名以上	11	37.9%	13	8.8%	3	9.7%	6	6.7%	33	11.2%
無回答	1	3.5%	3	2.0%	2	6.5%	3	3.4%	9	3.0%
計	29	100.0%	147	100.0%	31	100.0%	89	100.0%	296	100.0%

・1998年

	国立		県・政令市・市立		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1-20名	2	8.7%	47	34.6%	49	30.8%
21-50名	5	21.7%	57	41.9%	62	39.0%
51-100名	11	47.8%	23	16.9%	34	21.4%
101名以上	5	21.7%	9	6.6%	14	8.8%
計	23	100.0%	136	100.0%	159	100.0%

出典：第1表と同じ。

3. 青少年教育施設におけるボランティア活動の特徴

本章では、青少年教育施設に関する調査結果と他の社会教育施設に関する調査結果との比較を通じて、青少年教育施設でのボランティア活動の特徴について検討していく。とはいえ、「青少年教育施設」という概念自体、様々な要素を含むものであり、これまでに見たデータからも明らかなように、施設の設置主体によってもボランティア活動の状況は大きく異なるものである。また、今回はデータの収集を行っていないが、「青年の家」「少年自然の家」等の施設種別や宿泊機能の有無といった施設の機能によっても、ボランティア活動の状況は異なることが予想される。ここでは、設置主体を問わず全ての青少年教育施設の合算値と、他の社会教育施設の合算値と比較していくが、それぞれの施設の状況については上で述べたような条件によって異なることに留意する必要がある。

(1) 伝統的なボランティアの受け入れ

青少年教育施設におけるボランティア活動の第1の特徴は、ボランティアの受け入れを伝統的に行ってきた施設が多いことである。1970年以前にボランティアの受け入れを行っていた施設の割合が他の社会教育施設と比べても最も高く（青少年教育施設 4.4%、女

性施設 0%、図書館 0.2%、博物館 0.6%、生涯学習センター0%)、社会教育施設でのボランティア活動が政策的に推進されるきっかけとなった 1986 年の社会教育審議会社会教育施設分科会報告「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」以前に、すでに 2 割以上の施設がボランティアの受け入れを開始している（青少年教育施設 22.0%、女性施設 4.5%、図書館 19.8%、博物館 7.1%、生涯学習センター0%）⁴⁾。青少年教育施設では、政策的・社会的にボランティア活動への注目がなされる以前から、一部の施設ではボランティア活動が伝統的に行われていたと見られる。

(2) 大学生中心の構成

第 2 の特徴は、大学生がボランティアの主な担い手となっていることである。ボランティアの主な属性としては、設置主体を問わず「大学生」と答えた施設の割合が最も高く（37.5%）、他の社会教育施設と比べて最も高くなっている。他にも「高校生」「フルタイムの就業者」の割合の高さや、「主婦」「退職者あるいは高齢者」の割合の低さなどを挙げることできるが、多くの施設でボランティアの中心は大学生であると考えられる⁵⁾。

こうした背景には、後に見るように特別な事業での活動が中心であり学生が参加しやすいことや、ボランティアの必要な時期が夏休み等の時期に集中していること、などの外的な条件も考えられるが、それ以上に重要であるのは、ボランティアを大学生や高校生に限定している施設が見られることから分かるように、大学生（および高校生）をボランティアとして受け入れること自体が、施設のミッションと大きく関わっているということである。施設の教育対象である青少年と直接関わる機会の多い青少年教育施設のボランティアには、少し年上の「お兄さん・お姉さん」という役割が求められており、さらに、そうした青年層へのボランティア活動の機会の提供自体が、施設による青年を対象とした学習支援としても位置づくものとなっている。

(3) 事業への直接的な関わり

第 3 の特徴は、ボランティアの活動内容において、施設の教育活動への直接的な関わりが中心となっていることである。

ボランティアの活動内容については、設置主体を問わず「事業の企画立案・運営への参画」が最も多く（68.0%）、特に国立では、9 割を超えているが（93.1%）、これは他の社会教育施設の中で最も高い割合であり（女性施設 42.7%、図書館 23.9%、博物館 22.7%、生涯学習センター52.0%）、他の社会教育施設と比べるとボランティアが事業の企画立案・運営という施設の教育機能と直接関わる部分で活動している状況がうかがえる。[第 3 表]

このことは、青少年教育施設のボランティアの活動形態が事業中心であることとも関連があろう。8 割強の施設でボランティアが活動するのは「特別の事業などがある場合のみ」となっており、他の社会教育施設の割合を大きく上回っている（女性施設 71.8%、図書館 50.0%、博物館 41.6%、生涯学習センター52.0%）。[第 4 表]

(4) 保険加入や経済的支援の充実

第 4 の特徴は、保険加入や経済的支援といった、ボランティア活動の前提及び背景となるような支援が充実していることである。

第3表 設置主体別・ボランティアの活動内容（複数回答）

	国立 (N=29)		県立 (N=147)		政令市立 (N=31)		市立 (N=89)		計 (N=296)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
施設の利用者のための保育活動	2	6.9%	28	19.1%	5	16.1%	23	25.8%	58	19.6%
施設の美化活動	9	31.0%	43	29.3%	14	45.2%	23	25.8%	89	30.1%
広報活動への協力	12	41.4%	14	9.5%	5	16.1%	8	9.0%	39	13.2%
各種の集会における会場整理	9	31.0%	30	20.4%	6	19.4%	13	14.6%	58	19.6%
相談活動における相談員	-	-	2	1.4%	3	9.7%	3	3.4%	8	2.7%
各種の視聴覚機器の操作援助	3	10.3%	3	2.0%	3	9.7%	7	7.9%	16	5.4%
国際交流活動への協力	6	20.7%	2	1.4%	-	-	3	3.4%	11	3.7%
事業の企画立案・運営への参画	27	93.1%	98	66.7%	22	71.0%	54	60.7%	201	68.0%
障害がある利用者への支援活動	7	24.1%	25	17.0%	2	6.5%	6	6.7%	40	13.5%
施設の教育活動の支援(展示解説・資料作成等)	15	51.7%	71	48.3%	14	45.2%	36	40.5%	136	46.0%
施設の運営方針決定への参画	2	6.9%	3	2.0%	2	6.5%	3	3.4%	10	3.4%
その他	2	6.9%	5	3.4%	4	12.9%	10	11.2%	21	7.1%
無回答	-	-	2	1.4%	1	3.2%	-	-	3	1.0%

出典：青山鉄兵「青少年教育施設におけるボランティア活動の現状」（社会教育計画研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告 2006-』、2008）p.50-51

第4表 設置主体別・ボランティアの活動頻度

	国立		県立		政令市立		市立		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
ほぼ毎日	1	3.5%	2	1.4%	4	12.9%	9	10.1%	16	5.4%
特別の事業	23	79.3%	137	93.2%	19	61.3%	63	70.8%	242	81.8%
その他	5	17.2%	8	5.4%	7	22.6%	16	18.0%	36	12.2%
無回答	-	-	-	-	1	3.2%	1	1.1%	2	0.7%
計	29	100.0%	147	100.0%	31	100.0%	89	100.0%	296	100.0%

出典：第3表に同じ。

ボランティア保険についての状況をみると、ボランティア保険をかけている施設の割合は他の社会教育施設と比較しても最も大きくなっている（青少年教育施設 77.1%、女性施設 55.4%、図書館 47.8%、博物館 56.4%、生涯学習センター 64.0%）⁶⁾。特に、国立と政令市立では「かけていない」施設がなく、青少年教育施設でのボランティア活動においては、保険加入がほぼ前提となつていられる。保険をかけている施設については、設置主体を問わず「施設が全額負担している」が最も多く、こちらも他の社会教育施設と比較して最も大きくなっている。野外での活動などが行われることも多い青少年教育施設では、活動中にボランティアが怪我をする危険性が高く、保険の重要性が高いのであろう。類似した傾向を示す結果として、ボランティアの研修の中で、「活動上の安全」が扱われる割合が他の社会教育施設を大きく上回っているというデータもある⁷⁾。

ボランティアへの経済的支援についても、ボランティアへ「交通費」「食事代」の援助を行っている施設の割合が、他の社会教育施設を大きく上回っている⁸⁾。交通費の援助が多い理由としては、施設の立地条件から交通費の負担が大きくなりやすいこと、遠隔地からのボランティアの割合が多いこと、ボランティアの多くが学生であることなどが考えられる。また、食事代の援助が多い理由としては、学生が多いことに加え、宿泊を伴う活動が多く、ボランティア活動の中で食事をとる機会が多いことなどが考えられる。

なお、前回調査と比較すると、ボランティア保険をかけている施設の割合が上昇しているのに対し（62.3%→77.1%）、経済的支援を行っている施設の割合は低下しており（「特になし」施設が 11.3%→22.3%）、この傾向は他の社会教育施設でも共通している⁹⁾。

(5) 施設（職員）主導の活動

第5の特徴は、活動が施設（職員）主導で行われる傾向にあることである。

ボランティアの活動内容の設定方法について見ると、設置主体ごとにばらつきが見られるものの、「職員が活動内容を考えている」施設が全体の半数を占め（50.3%）、次いで「職員とボランティアが共同で活動内容を考えている」施設の割合が高くなっているが（37.5%）、他の社会教育施設ではいずれも後者が前者の割合を上回っている。青少年教育施設においては、ボランティアの活動内容が予め設定されていることが多く、ボランティアが自ら活動内容を考える余地は、他の施設に比べて小さいと言える。[第5表]

関連して、約7割の施設にボランティア活動のコーディネーターがおり、これは生涯学習センターに次いで2番目に高い割合となっているが、コーディネーターの身分については常勤職員の割合が9割弱と高く、他の社会教育施設の中で最も高い割合となっている¹⁰⁾。コーディネーターの多くが常勤職員であることも、ボランティア活動が施設（職員）主導であることの1つの結果と考えることができる。

第5表 設置主体別・活動内容の設定方法

	国立		県立		政令市立		市立		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
職員が活動内容を考えている	11	37.9%	84	57.1%	12	38.7%	42	47.2%	149	50.3%
ボランティアが活動内容を考えている	1	3.5%	8	5.4%	-	-	12	13.5%	21	7.1%
職員とボランティアが共同で活動内容を考えている	12	41.4%	49	33.3%	18	58.1%	32	36.0%	111	37.5%
事業によって異なる	5	17.2%	4	2.7%	-	-	2	2.3%	11	0.7%
その他	-	-	1	0.7%	-	-	1	1.1%	2	0.7%
無回答	-	-	1	0.7%	1	3.2%	-	-	2	0.7%
計	29	100.0%	147	100.0%	31	100.0%	89	100.0%	296	100.0%

出典：第3表に同じ。

(6) 施設機能の充実・補完の重視

第6の特徴は、ボランティアの受け入れに関して、施設機能の充実・補完といった側面が重視されていることである。施設がボランティアを受け入れている理由としては、「施設の人的体制の不備を補える」（66.2%）、「施設の活性化につながる」（61.8%）、「施設の運営・事業の実施に新しい工夫が得られる」（57.4%）等の割合が高くなっているが、これらは他の社会教育施設よりも高い割合となっている¹¹⁾。また、ボランティアを受け入れることのメリットについても、全体で「業務の補完として助かる」の割合が最も高く（54.3%）、次いで「職員自身が刺激を受けることができる」（50.2%）、「専門的な知識や技術にサポートされる」（49.0%）の割合が高くなっている。[第6表]

施設におけるボランティアの受け入れについては、ボランティアへの学習支援としての側面が強調されることも少なくないが、青少年教育施設については、全体として施設機能の充実・補完という目的が他の施設よりも重視されていると考えられる。すでに見た施設（職員）主導の活動もこの点と関連があろう。

(7) 地域性の希薄さ

第7の特徴は、ボランティア活動において施設と地域とのつながりがあまり重視されていないことである。ボランティアを受け入れている理由の中で、「施設と地域の結びつきが強まる」と答えた施設の割合は他の社会教育施設よりも低くっており（青少年教育施設 36.8%、女性施設 43.6%、図書館 49.0%、博物館 58.4%、生涯学習センター 40.0%）、ま

第6表 設置主体別・ボランティアを受け入れている理由（複数回答）

	国立 (N=29)		県立 (N=147)		政令市立 (N=31)		市立 (N=89)		計 (N=296)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
ボランティア活動を生涯学習の場として提供する	20	69.0%	67	45.6%	12	38.7%	33	37.1%	132	44.6%
職員と異なる視点から学習課題を発見できる	13	44.8%	45	30.6%	10	32.3%	22	24.7%	90	30.4%
新しい学習課題への対応の方向を提案してもらえる	8	27.6%	19	12.9%	1	3.2%	13	14.6%	41	13.9%
施設の運営・事業の実施に新しい工夫が得られる	22	75.9%	82	55.8%	20	64.5%	46	51.7%	170	57.4%
多くの人に親しまれる施設になる	11	37.9%	64	43.5%	17	54.8%	41	46.1%	133	44.9%
施設と地域の結びつきが強まる	13	44.8%	55	37.4%	10	32.3%	31	34.8%	109	36.8%
施設の活性化につながる	22	75.9%	95	64.6%	23	74.2%	43	48.3%	183	61.8%
施設の人的体制の不備を補える	13	44.8%	106	72.1%	19	61.3%	58	65.2%	196	66.2%
ボランティア養成講座修了者に活動の場を提供できる	26	89.7%	61	41.5%	9	29.0%	18	20.2%	114	38.5%
人々に学習成果や能力を生かす場を提供できる	21	72.4%	60	40.8%	17	54.8%	37	41.6%	135	45.6%
施設の評価を高める	4	13.8%	9	6.1%	3	9.7%	5	5.6%	21	7.1%
他の施設も受け入れているし、全国的趨勢である	1	3.5%	6	4.1%	-	-	2	2.3%	9	3.0%
利用者や地域の要望があった	-	-	3	2.0%	-	-	8	9.0%	11	3.7%
所管部局（国・県・市等）の施策である	16	55.2%	23	15.7%	8	25.8%	9	10.1%	56	18.9%
その他	-	6.8%	6	4.1%	2	6.5%	9	10.1%	19	6.4%
無回答	-	-	-	-	1	3.2%	1	1.1%	2	0.7%

出典：第3表に同じ。

た、ボランティアを受け入れることのメリットについても、「利用者・地域住民の声を聞くことができる」、「施設が地域住民にとってより身近なものになる」と答えた施設の割合も他の社会教育施設を下回っている。山間部の施設が多いなど、立地条件の問題も考えられるが、青少年教育施設では地域と施設をつなぐ存在としてのボランティアへの期待は、相対的に低いと考えられる。[第5表、第6表]

以上、青少年教育施設のボランティア活動の特徴として、7点を指摘した。これらのうちの多くは、直接的には指摘されていなかったものも含め、前回調査においてもほぼ同様の状況を見ることができるものである。

ここで挙げた特徴の中で、施設機能の充実・補完の重視については、ボランティアが廉価な労働力として扱われることへの批判などから、否定的なイメージで捉えられることが多いように思われる。しかし、ボランティアが施設機能の充実・補完的な役割を果たすこと自体は、ボランティアが自発的・自律的に活動し、活動を通じて様々な学習の機会を得ることと矛盾しない。ボランティアの自発性や自律性が十分に尊重されているかが問題なのであって、施設に貢献があること自体はボランティア活動の必要条件とも言えるものである。ボランティアが事業に直接的に関わる機会が多い青少年教育施設では、ボランティアの自発性・自律性に配慮し、ボランティアの参加度を高めていくことが重要となろう。

4. 青少年教育施設運営とボランティア

近年、一連の行政改革との関連の中で、青少年教育施設の運営にはさまざまな変化が生じている。本章では、特に①施設の運営基盤の縮小と、②施設の運営主体の多様化を取り上げ、それぞれの変化のボランティア活動への影響や、今後の課題について検討する。

(1)施設の運営基盤の縮小とボランティア

近年、多くの青少年教育施設で、厳しい財政状況をふまえた予算の縮小、およびその結果としての職員の減員といった状況が見られるようになってきている。今回の調査の自由記述においては、ボランティア活動をめぐる財政上の問題に関する指摘が散見された。特に、「以前は施設ボランティアを登録制にしていたが、経済的な理由等で、現在なくしてい

る」(県立)、「旅費や弁当代を予算として確保できない」(県立)など、近年の厳しい財政状況によって、ボランティア活動やその支援が縮小している施設が見られた¹²⁾。

また、職員の減員とボランティアの関係について、施設の常勤職員の数ごとにボランティアの受け入れ状況を見ると、常勤職員数の多い施設ほどボランティアを受け入れているという傾向が見られた。さらに、常勤職員の数ごとにボランティアの人数を見ると、常勤職員数の多い施設ほどボランティアの人数も多い傾向が見られた。[第7表、第8表]

以上のような状況は、施設がボランティアの受け入れを行うためには、ある程度の財政的・人的な条件が揃うことが必要だということを示すものであると考えられる。ボランティアが廉価な労働力として人手不足の「穴埋め」に利用されることへの批判は、これまでもしばしばなされてきたことであるが、一方で、一定程度の財政基盤と職員体制がなければ、そもそもボランティアの受け入れ自体が困難になるということなのであろう。

したがって、予算の縮小や、職員の減員が今後も続くと、ボランティア活動の規模を縮小したり、受け入れ自体を終了したりする施設がでてくることが予想される。このような状況は、特に財政基盤や職員体制の弱い施設で起こりやすいと考えられるため、すでに見た公立施設のボランティア活動の2極化傾向が、今後さらに強まることも考えられる。

第7表 常勤職員数別・ボランティアの受け入れ状況

	0人		1-5人		6-10人		11-20人		21人以上	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
受け入れている	4	21.1%	75	40.1%	131	65.5%	56	81.2%	26	92.9%
受け入れていない	15	78.9%	112	59.9%	69	34.5%	13	18.8%	2	7.1%
計	19	100.0%	187	100.0%	200	100.0%	69	100.0%	28	100.0%

出典：青山鉄兵「青少年教育施設におけるボランティア活動の現状」(社会教育計画研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告2006-』、2008) p.65

第8表 常勤職員数別・ボランティアの人数

常勤職員 ボランティア	0人		1-5人		6-10人		11-20人		21人以上	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1-20名	2	50.0%	32	45.1%	58	45.3%	11	20.0%	6	24.0%
21-50名	2	50.0%	28	39.4%	43	33.6%	13	23.6%	4	16.0%
51-100名	0	0.0%	8	11.3%	20	15.6%	15	27.3%	9	36.0%
101名以上	0	0.0%	3	4.2%	7	5.5%	16	29.1%	6	24.0%
計	4	100.0%	71	100.0%	128	100.0%	55	100.0%	25	100.0%

出典：第7表に同じ。

(2) 運営主体の多様化とボランティア

指定管理者制度やPFI制度といった新しい施設の運営形態は、近年の青少年教育施設運営をめぐる動きの中でも大きな注目を集めている。これらの制度は、企業も含めた様々な団体に施設の運営主体となることを可能にしたが、このことは、従来前提とされてきた1つの運営主体による施設の継続的な運営という原則に修正を加えるものでもあった。指定管理者制度において、指定期間ごとに運営主体の見直しがなされることは、ボランティアを含めた施設の人的側面にさまざまな影響を及ぼすと考えられる。

1) ボランティアの継続性が失われる可能性

ボランティアとの関連について考える場合、想定される状況の1つは、施設の運営主体

が入れ替わることによって、それまで受け入れてきた施設とボランティアとの関係が途絶えてしまう、ということである。この点については、自由回答においても、「運営団体が変わるため、その団体の方針とボランティアのこれまでの取り組みが合致するか気がかりである」（政令市立）など、運営形態の変化に伴って、既存のボランティアの処遇がどのようになるかについての不安が散見された¹³⁾。もちろん、運営主体が変わることによって、これまで受け入れていなかった施設が、新たにボランティアの受け入れを始めることも考えられるが、すでに受け入れを行っている施設にとってのボランティアの継続性の方が、より切実な問題であると考えられる。

なお、今回の調査においては、運営主体が「設置主体と同じ」場合と「設置主体と異なる」場合では、ボランティアの受け入れ状況には違いが見られなかった。今回の調査の実施時は、2002年の地方自治法の改正による管理委託制度から指定管理者制度への移行期間であったため、指定管理者制度に移行後では状況が異なっている可能性もあるが、すでに運営主体が変わった施設でボランティアがどのように変化したか（しなかったか）に関しては、今後も新しい状況を把握していく必要があるだろう。

2) ボランティアによって運営の継続性が保たれる可能性

指定管理者制度の導入や指定期間の終了によって施設の運営主体が変わるとき、施設運営の「ソフト」面でのノウハウの引き継ぎが重要な課題となると考えられる。特に、施設ごとの具体的な状況を踏まえての運営は、専門性の高い団体が指定管理者になるかどうかにかかわらず、引き継ぎが困難になることが予想される。

ここで、いくぶん楽観的ではあるが、ボランティアによって施設運営の継続性が担保される可能性があるのではないだろうか。すなわち、運営主体が変わり、職員が全て入れ変わる場合でも、以前から施設に関わっていたボランティアが、施設運営の具体的なノウハウを把握していることで、引き継ぎがスムーズになる場合があると考えられる。

特に、青少年教育施設においては、すでに見たように、施設の事業へのボランティアの関わりの度合いが大きいという特徴があり、事業の運営に関わる部分においても、ボランティアの側にノウハウが蓄積されている可能性が他の施設よりも高いと考えられる。今回の調査においても、青少年教育施設では、ボランティアが「自施設の職員になった」ことがある施設の割合が他の社会教育施設と比べて最も多く（青少年教育施設 23.0%、女性施設 8.2%、図書館 6.2%、博物館 9.6%、生涯学習センター 12.0%）、国立では半数以上の施設で見られるという状況が見られた¹⁴⁾。ここでは、ボランティアの多くが「大学生」であることとの関連もあると思われるが、ボランティアがある程度の専門性とノウハウを持っていることの影響も考えられる。もちろん、すべてのケースで、こうした役割をボランティアに期待できるわけではないが、しかし、専門性の高いボランティアのスタッフが継続的に事業に関わり、異動等のある職員の外部に事業運営のノウハウが蓄積されているという状況は、民間の青少年教育団体などでは伝統的に行われてきたことでもある。

このように考えるとき、ボランティアの存在は、施設運営の変化によって継続性を左右されるという面を持ちつつも、施設運営の継続性を外部から積極的に支えるものにもなりうると言えよう。そのように考えるとき、ボランティアの施設運営への参加や、ボランティア組織の存在は、ボランティアの側に専門性とノウハウを蓄積するための制度としても捉えることができるし、今後はそのような側面からの注目が重要になろう。

5. おわりに

本論文では、青少年教育施設のボランティア活動について、調査結果をもとに①近年の動向、②他の社会教育施設と比較した際の特徴、③施設の運営形態の変化との関係、の3点について検討してきた。いずれの議論も現在は仮説的な段階にとどまるものであり、継続的にデータを収集し、様々な角度から分析・検証を続けていくことが今後の課題となる。

注記・引用文献

1) 調査結果は社会教育計画研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告 2006-』（UT 生涯学習・社会教育モノグラフV）、2008 としてまとめられている（青少年教育施設については青山鉄兵「青少年教育施設におけるボランティア活動の現状」、pp.45-67）。青少年教育施設についての調査概要は以下の通りである。

◇調査対象

①国立オリンピック記念青少年総合センターの提供しているデータベース「青少年活動場所ガイド」に2006年1月時点で登録されていた施設のうち、国立（独立行政法人立を含む）、都道府県立（以下「県立」）、政令指定都市立（以下「政令市立」）、市立（特別区立を含む）の施設で、職員が配置されている施設（685施設）。ただし、前回調査では、調査対象は同条件で306施設であった。

②PFI制度によって設置・運営されている施設（3施設）。

◇調査方法 郵送による質問紙調査

◇調査期間 ①市立以外：2006年3～4月 ②市立施設：2006年7～9月

◇回収率 76.2%（国立96.7%、県立79.2%、政令市立73.4%、市立72.4%）

2) 調査結果は社会教育施設ボランティア研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状-調査報告1998』（平成9年度文部省委嘱事業 学習成果を生かしたボランティア活動を推進するための方策に関する調査研究報告書I）、1998としてまとめられている（青少年教育施設については小川誠子「青少年教育施設におけるボランティア活動の現状」、pp.40-60）。

3) 青山鉄兵, *op.cit.*, pp.47-48 および小川誠子, *op.cit.*, p.44.

4) 青山鉄兵, *op.cit.*, pp.48-49.

5) *Ibid.*, pp.49-50.

6) *Ibid.*, pp.56-57.

7) *Ibid.*, p.54.

8) *Ibid.*, pp.56-57.

9) 小川誠子, *op.cit.*, pp.52-53.

10) 青山鉄兵, *op.cit.*, p.53.

11) *Ibid.*, pp.49-51..

12) 青山鉄兵・古屋貴子・松橋義樹・荻野亮吾・大木真徳「自由記述からみたボランティア受け入れの評価」（社会教育計画研究会, *op.cit.*, pp.160-171）p165.

13) *Ibid.*, p.170.

14) 青山鉄兵, *op.cit.*, p.59.